

各党（民主・自民・みんな）市議選用法定ビラの特徴を概観してみました。参考にしてください。

#### 1. 中学校給食等

- ・民主「中学校の給食導入にむけて検討」＊県会法定ビラでは「学校給食完全実施」
- ・自民「中学校の昼食のあり方を検討」
- ・みんな「中学校給食を推進します」と、一面の全面をつかってわが党と同じ考えを示しています。

主要政党が、「昼食のあり方」と及び腰の自民もふくめ中学校給食に触れざるをえないほど要望度は高いのは、団が取り組んだアンケート結果でも明らかです。公約にかかげること自体は長年の市民と党の共同のたたかひの反映であり、歓迎できますが、実施を求める請願（10年12月議会）を否決したことを、どう市民に説明するのでしょうか。

#### 1. 敬老パス

- ・民主「利用者の負担増にならないよう、制度を維持」
- ・自民「高齢者の外出支援策として敬老パスは存続させます」

民主党の公約は、わが党と同じです。自民党は、制度は存続すればよいという主張で、値上げを容認しています。みんなの党は、「お年寄りに優しいまち」という抽象的スローガンだけで、態度をあいまいにしています。

民主党は、同様の内容の請願に対し、12月議会では反対しています。選挙目当てかどうか、選挙後の動向を監視することが必要です。

#### 1. 子育て支援

・9月議会で保育所緊急整備を求める請願を否決しておきながら、民主・自民も保育所待機児童解消を子育て支援の第1位に位置づけています。しかし、「様々な手法」（民主）「民間の活用」（自民）と、認可園に拘らない民間だのみの安上がりの方式に依存していることは、保育の質確保の面からみて大きな問題があります。

・小児医療助成制度では、民主党だけ「対象年齢と助成範囲を拡大」を掲げています。しかし、「中学校卒業まで拡大」という請願は12月議会で反対しています。

- ・みんなの党は、地域社会の活性化、安心の子育てというだけです。

#### 1. 防災対策

・民主「建築物の耐震対策、地域防災の担い手育成」というだけで、原発問題は避けています。

・自民「災害時地域連携条例」を提案、地域の企業や商店が大災害時に連携して市民生活の維持サポートをめざすとしています。行政として、防災対策を強化する視点はありません。原発問題に口を閉ざしているのは民主と同じです。

#### 1. 議会改革・行政改革

・民主「議会のあり方（報酬・定数・行政視察）について、市民と議論を進め」と、トーンは低く、明確な方向性を示していません。

- ・自民「適正な議員定数や報酬を見直し」と数値目標まで踏み込んでいません。

・みんな「会派拘束の見直し、条例提案で議会改革」と、議員定数削減、議員報酬引き下げを公約として掲げていません。

県会の民主党法定ビラ「議員定数大幅削減、議員年金即刻完全廃止」、県会みんなの党「県議報酬の3割カット、公務員の総人件費2割カット」という打ち出しとは違うタッチの改革論を横浜市議選では各党ともに展開しています。

＊横浜の市民千人当たりの職員数は、7.5人で、19政令市中4番目、行政職員数は2.8人で1番目の小ささです。防災、保健、福祉、医療、学校教育等をささえるマンパワーの増員は福祉・防災の街づくりに欠かせません。